



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊 TEL 06-6772-3383
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,804		584		438		690	
2021年3月期	13,562	12.1	522		447		557	

(注) 包括利益 2022年3月期 684百万円 (%) 2021年3月期 484百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.59		5.2	2.9	4.2
2021年3月期	28.74		4.0	2.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	14,631		12,920		88.3	665.72		
2021年3月期	15,489		13,604		87.8	700.99		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,920百万円 2021年3月期 13,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	358	273	0	2,219
2021年3月期	229	79	19	2,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 2023年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,310	24.2	179		204		144		7.42	
通期	16,042	16.2	214		263		141		7.29	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,076,154 株	2021年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,668,488 株	2021年3月期	1,668,306 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,407,769 株	2021年3月期	19,407,831 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,542		567		414		708	
2021年3月期	13,307	11.9	516		435		544	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	36.50	
2021年3月期	28.04	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,503	12,852	88.6	662.26
2021年3月期	15,385	13,560	88.1	698.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,852百万円 2021年3月期 13,560百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置が長期に亘り繰り返され、そのたびに社会経済活動が制約を受け、非常に厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後の10月以降、全国的なワクチン接種率の向上に伴って感染者数が減少に転じ、外出自粛等の行動制限の緩和と相まって人流も徐々に回復しましたが、2022年1月以降は、感染力の強いオミクロン株による感染急拡大とまん延防止等重点措置の再発令に伴い、行動自粛ムードが再燃する事態になりました。現状、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなか、個人消費や消費マインドへの影響の長期化が懸念され、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先し、新型コロナウイルス感染症の感染予防策の徹底に取り組んでまいりました。また、お客様からの長年のご愛顧に応え、創業80周年の周年事業を進めるとともに、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、同時に、ウィズコロナへの環境変化を念頭に、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた事業展開を推進してまいりました。組織面においても、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、政府や自治体による国民に対する行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施され、当社の一部店舗においては、営業時間の短縮を余儀なくされたこと等が影響し、第2四半期連結累計期間までは来店客数が落ち込み、売上は伸び悩み、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の10月以降は客足が徐々に戻り、それに加え創業80周年の大創業祭・感謝祭が相乗効果として寄与し、売上は一時的に回復を見せたものの、1月以降、感染者数が急増した感染第6波に対するまん延防止等重点措置とそれに伴う行動自粛の影響で、来店客数が再び低調に推移する事態となりました。その結果、通期の売上高は13,804百万円（前期は13,562百万円）となりました。また、売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化と割引セールの影響で下降しました。経費面では、休業店舗のテナント家賃の減免額が前期比で減少したことや、前期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅に削減した広告宣伝費が、創業80周年事業推進のためにテレビCM、チラシ、DMを増やしたこと等により増加したため、販売費及び一般管理費は10,137百万円（前期は10,016百万円）となりました。

この結果、営業損失は584百万円（前期は営業損失522百万円）となりました。政府や自治体による助成金収入として76百万円を計上したこと等により、経常損失は438百万円（前期は経常損失447百万円）となり、また、特別利益として固定資産売却益83百万円、特別損失として減損損失236百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は690百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失557百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化を一貫して図ってまいりました。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性の確保とマーチャングデザインングの最適化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、緊急事態宣言解除後の10月以降、新規感染者数が低水準にとどまり活動制限要請が段階的に緩和されたことで客足は回復しましたが、1月以降、感染第6波により感染者数が急増し、それに伴う行動自粛が来店客数の減少に繋がり、売上推移に大きく影響しました。この結果、準主力品目のサングラスの売上は、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛の影響で、引き続き伸び悩んだものの、中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器の売上が前期を上回ったため、全体的には前期比で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

店舗につきましては、大阪府の堺市と松原市、兵庫県の西宮市に3店舗を新規出店し、6店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装等を7店舗で実施しました。

この結果、売上高は13,221百万円（前期は12,963百万円）、セグメント損失は551百万円（前期はセグメント損失458百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた取引先への販売支援と新規取引先の開拓に努めてまいりましたが、既存取引先の売上不振等によって、売上高は新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

この結果、売上高は412百万円（前期は393百万円）、セグメント利益は6百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業につきましては、横浜本店の1店舗のみで営業を行っていましたが、本年2月をもって写真館事業から完全撤退することいたしました。

この結果、売上高は48百万円（前期は105百万円）、セグメント利益は5百万円（前期はセグメント損失22百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて7店舗にて営業を行っております。当地では、コロナ禍に対応した営業施策の見直しや運営体制の効率化など、既存店の活性化や経費の見直しに鋭意取り組んでおります。

この結果、売上高は122百万円（前期は99百万円）、セグメント損失は15百万円（前期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は14,631百万円（前期比5.5%減）となりました。流動資産は有価証券の減少、その他に含まれる敷金及び保証金の減少等により7,848百万円（前期比5.6%減）となり、固定資産は有形固定資産の減少、投資有価証券の減少等により6,782百万円（前期比5.5%減）となりました。また、負債合計はその他に含まれる未払金の減少、支払手形及び買掛金の減少等により1,711百万円（前期比9.2%減）となり、純資産合計は12,920百万円（前期比5.0%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ84百万円減少し、当連結会計年度末には2,219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△358百万円（前期は△229百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失△598百万円、減損損失236百万円、減価償却費234百万円、有形固定資産売却益△83百万円、法人税等の支払額△67百万円、仕入債務の減少額△66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは273百万円（前期は△79百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円、その他に含まれる敷金及び保証金の返還による収入241百万円、有形固定資産の売却による収入162百万円、有形固定資産の取得による支出△294百万円、その他に含まれる無形固定資産の取得による支出△90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△0百万円（前期は△19百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額△0百万円によるものであります。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	87.8	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△2.7	△1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ワクチン接種の進展や医療体制の拡充、治療薬の実用化によって、新型コロナウイルス感染症に感染し重症化する患者が減少するなど明らかにフェーズが変化してきている一方で、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化などが、エネルギー資源や原材料、食料品や日用品の物価上昇、企業収益や雇用・所得環境の悪化の要因となり、消費マインドを低下させ、景気の後退に繋がること懸念され、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、ウィズコロナの環境下での事業展開を見据えた取り組みを推進し、組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革に適切に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めてまいります。

眼鏡小売事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、品揃えの充実を図るとともに、愛眼ブランドの競争優位性をより広くお客様にお伝えするため、TVCM、動画・WEB広告など幅広いメディアを活用する複合的な情報発信や店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、愛眼ブランドに相応しい質の高いサービスを提供できるよう今後とも取り組んでまいります。店舗におきましては、タブレット端末の活用などDX推進により店舗オペレーションの効率性を高めることで、お客様への接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、通販事業を見直し、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化を図ってまいります。人材面におきましては、厚生労働省による眼鏡作製職種の国家技能検定制度の新設に伴い、スタッフが取得している既存の検定資格認定制度による「認定眼鏡士」資格を、2022年度から順次、国家資格である「眼鏡作製技能士」に切り替えてまいります。

店舗につきましては、お客様の利便性を追求した眼鏡チェーン店を目指し、5店舗の出店と、既存店の活性化を図り約20店舗の改装等を計画しております。また、不採算店舗を中心に3店舗の閉店を予定しております。

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

海外眼鏡販売事業につきましては、今後は既存店の活性化や経費の見直しを行い、業績改善を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫によって、わが国の経済は依然として先行き不透明な状況で推移することが予想され、これらの事象による当社業績に与える影響につきましては、現時点での見通しは不透明ですが、新型コロナウイルス感染症につきましては、いままでの局面とは明らかにフェーズが変化してきていると見られ、経営への直接的な影響は限定的になると考えております。この前提の上で、直近の業績動向より可能な範囲で次期の業績予想をいたしました。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高16,042百万円、営業利益214百万円、経常利益263百万円、親会社株主に帰属する当期純利益141百万円を見込んでおります。

但し、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束の状況、国際情勢や経済情勢等によって事業活動や業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135	5,046
受取手形	9	8
売掛金	684	705
有価証券	200	—
商品及び製品	1,924	1,904
原材料及び貯蔵品	13	25
その他	345	159
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,311	7,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,085	999
土地	1,878	1,799
その他（純額）	332	254
有形固定資産合計	3,296	3,053
無形固定資産		
ソフトウェア	77	90
無形固定資産合計	77	90
投資その他の資産		
投資有価証券	478	378
敷金及び保証金	2,940	2,893
その他	385	365
投資その他の資産合計	3,804	3,638
固定資産合計	7,178	6,782
資産合計	15,489	14,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407	345
未払法人税等	119	155
契約負債	—	289
賞与引当金	1	0
その他	833	401
流動負債合計	1,362	1,191
固定負債		
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	327	325
リース債務	6	3
その他	142	142
固定負債合計	522	519
負債合計	1,884	1,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	4,566	3,876
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,956	15,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	95
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	24	30
その他の包括利益累計額合計	△2,351	△2,345
純資産合計	13,604	12,920
負債純資産合計	15,489	14,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,562	13,804
売上原価	4,067	4,252
売上総利益	9,494	9,552
販売費及び一般管理費	10,016	10,137
営業損失(△)	△522	△584
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	9	10
保険配当金	7	10
受取家賃	67	42
助成金収入	13	76
その他	28	43
営業外収益合計	130	185
営業外費用		
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損	5	—
店舗閉鎖損失	2	—
賃貸費用	43	33
その他	0	2
営業外費用合計	55	39
経常損失(△)	△447	△438
特別利益		
固定資産売却益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
減損損失	14	236
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	14	243
税金等調整前当期純損失(△)	△462	△598
法人税、住民税及び事業税	94	91
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	95	91
当期純損失(△)	△557	△690
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△557	△690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△557	△690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	0
為替換算調整勘定	0	5
その他の包括利益合計	73	6
包括利益	△484	△684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△484	△684
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,124	△1,051	16,514
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△557		△557
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△557	0	△557
当期末残高	5,478	6,962	4,566	△1,051	15,956

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	△2,471	24	△2,424	14,089
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△557
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72		0	73	73
当期変動額合計	72	—	0	73	△484
当期末残高	94	△2,471	24	△2,351	13,604

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	4,566	△1,051	15,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△690		△690
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△690	△0	△690
当期末残高	5,478	6,962	3,876	△1,051	15,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	△2,471	24	△2,351	13,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△690
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0		5	6	6
当期変動額合計	0	—	5	6	△684
当期末残高	95	△2,471	30	△2,345	12,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△462	△598
減価償却費	207	234
減損損失	14	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	△19
棚卸資産の増減額 (△は増加)	182	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△66
その他	28	△20
小計	△123	△305
利息及び配当金の受取額	13	12
法人税等の支払額	△121	△67
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△0
定期預金の払戻による収入	37	8
有形固定資産の取得による支出	△206	△294
有形固定資産の売却による収入	6	162
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の償還による収入	100	300
その他	113	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327	△84
現金及び現金同等物の期首残高	2,631	2,303
現金及び現金同等物の期末残高	2,303	2,219

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント費用相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ32百万円減少しております。なお、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」、「写真館事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国の眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「写真館事業」は、記念写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	12,963	393	105	99	13,562	—	13,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	—	—	58	△58	—
計	12,963	451	105	99	13,620	△58	13,562
セグメント利益又は損失 (△)	△458	0	△22	△17	△498	△23	△522
セグメント資産	8,615	78	5	85	8,785	6,704	15,489
その他の項目							
減価償却費	170	—	0	1	172	35	207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	—	—	—	253	37	290

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,221	412	48	122	13,804	—	13,804
外部顧客への売上高	13,221	412	48	122	13,804	—	13,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	—	—	63	△63	—
計	13,221	476	48	122	13,868	△63	13,804
セグメント利益又は損失(△)	△551	6	5	△15	△556	△28	△584
セグメント資産	8,217	78	1	81	8,378	6,252	14,631
その他の項目							
減価償却費	195	—	0	1	197	37	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199	—	—	0	200	103	303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,826	5,630	1,285	1,819	13,562

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,840	5,781	1,450	1,731	13,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	—	—	14

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	186	—	—	—	49	236

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	700.99円	665.72円
1株当たり当期純損失(△)	△28.74円	△35.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,604	12,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,604	12,920
普通株式の発行済株式数(千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,668	1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,407	19,407

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△557	△690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△557	△690
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,407	19,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。